

《Q》地区内の分譲集合住宅数、移転数と地権者数は
《A》移転再築3、曳家2、現位置1。地権者は112人

山崎 陽一 議員（世論）



住宅前で、騒音・振動工事が続く

区画整理撤回要求第47弾
質問 鉄筋・鉄骨コンクリート分譲住宅数と地権者数。現位置と移転再築は。
市長 鉄筋4棟、それぞれ8人、14人、29人、36人。鉄骨2棟、8人、17人の合計112人。再築3棟、曳家2棟、現位置1棟を想定。
質問 区分所有者への補償、建物積算価格、補償率算出基準は。誰と協議か。
市長 建物内部・外部・共有部、工作物を調査。同等建物の再築費用×再築補償率Ⅱ建物補償費。解体費等を加えて補償費を算出、持ち分にに応じて補償額を按分。屋内設備、仮住居費等は補償調査し権利者に補償。並

行して管理組合と協議。
質問 移転から新居までの仮住まい補償期間は。
市長 4階建ての標準工期は引越し7日、解体2か月、仮換地使用収益後、建替え8か月、入居引越し7日の合計10か月半に中断期間が加わるのが標準。
質問 区分所有者に再築可能か。合意されない場合は。
市長 双方の合意で進めるのが基本であり、解体・再築は可能と考える。
質問 工事被害者への暴言が続く。「真摯に対応をする」の答弁に反しないか。
市長 言葉の行き違いで誤解が生じた。改めて職員に、適切な対応を指示した。
質問 移転補償説明書は出来たか。配布したか。
市長 作成し、10月から、平成30・31年度の移転予定権利者に配布している。

■その他の質問
「高齢者人口最大の2040年問題を聞く」



《Q》はむらんバスを両回り運行にすべきでは
《A》難しいと考えている

鈴木 拓也 議員（共産党）



コミュニティバス「はむらん」

コミュニティバス「はむらん」を両回り運行にしよう
これまで「羽村駅西口区画整理事業を見直して、市民要望の実現に予算をふりむけよう」と主張してきた。その具体策の一つとして、はむらんの両回り運行を提案する。
質問 運賃収入、西東京バスへの運行補助金等はどうか。
市長 運賃などの総収入が1815万6千円、歳出総額が7308万2千円。差額の5492万6千円が、西東京バスへの運行補助金である。
質問 両回り運行にするためには、さらにいくらの必要

になるか。
市長 3コースに一台ずつの車両配備が必要になり、経費は2倍近くになる。
質問 両回り運行にすべきではないか。
市長 道路の反対側へのバス停設置の場所の確保と費用負担を考えると難しい。
日米地位協定見直しに向けて声をあげよう
質問 毎年、国や米軍に対して行っている「総合要請」では、日米地位協定についてどのような改善を要請しているのか。
市長 最低安全高度を定めた「航空法」など国内法を、米軍に対しても適用すること等を求めている。
質問 全国市長会でも、見直しに向けた運動を行うよう、取り組むべきではないか。
市長 全国市長会内に設置された、防衛施設周辺の自治体でつくる「防衛施設周辺整備全国協議会」で、毎年度要請している。



《Q》歩道における歩行者等の通行の支障とは
《A》段差が生じている状況を想定

富松 崇 議員（新政会）



市道の維持保全について
質問 道路維持保全計画の進捗状況は。
市長 平成29年度から平成34年度までに実施する道路の補修延長は約1万1700メートルに設定しており、平成30年度末の進捗率は、約16パーセントとなる見込みである。



段差があり、幅も狭い歩道

質問 歩道舗装補修の考え方で、歩行者等の通行の支障とは、どのような基準か。
市長 舗装のひび割れや街路樹の根上がりなど、段差が生じている状況を想定している。
質問 ベビーカーやシルバーカーを利用されている方が歩道ではなく車道を通行している現状をどのように捉えているか。
市長 土地区画整理事業に伴う道路施設整備や、狭あい道路における用地買収による道路拡幅などに、鋭意取り組んでいる。地理的な状況や土地の権利関係などで、整備改善が難しいケースもあるが、今後このような取組みを着実に進めていくことで、歩行者の安全対策の推進に努めていく。
質問 西口土地区画整理地区内であっても、市民の安心・安全のため、何らかの改善を図るべきでは。
市長 これまでも隅切り部のセツトバックの実施や、歩道脇の歩行者等の滞留スペースの確保など、可能な限りの改善を図ってきたが、引き続き、緊急性や必要性を考慮した中で、適切に対応していく考えである。



《Q》財政の硬直化が顕著である。大胆な見直しを
《A》行政のスリム化へ全事務事業を点検・見直す

富永 訓正 議員（公明党）



市役所庁舎

これからの自治体経営をどうしていくか
人口や税収が縮小しても地域の営みや住民生活が充実した「縮小を縮充へ」とする時代を迎え、羽村市の未来への軌道をしつかりと作り上げなければならぬ。
質問 市の職員体制の将来的な見直しと対応は。
市長 新たな定員管理計画策定に取り組んでおり、「最少の経費で最大の効果を挙げ、市民満足度の高い機動的な執行体制の確保に努めていく」。
質問 今後AI、ICT等の活用で行政業務の自動化・省力化の必要性が高まる。今後への取組みは。

市長 複雑化する業務対応への活用注目され、現在、自治体、国等で実証実験が進行中。注視し研究する。
質問 経常収支比率の悪化で財政の硬直化が進み大胆な見直しが必要。財務体制の強化と財政健全化に向けた取組みおよび、公会計制度による財務内容の公表や幅広い活用をどうしていくか。
市長 約1200の事務事業点検を行い①行政改革推進本部で方向性を決める。②予算編成で審議し平成31年度予算へ反映。③来年度以降、行政改革推進本部で方向性を決める。の3つに分類。見直しへ取り組む。公会計では事業、施設、組織などの「セグメント別財務書類」を作成。年度、施設、自治体間での比較分析等で行政運営に活かす考えである。

■その他の質問
「暴風への備えをどうしていくか」



《Q》西多摩衛生組合を防災拠点とエネルギーセンターに
《A》第1期基幹的設備改良工事中であるとのこと

印南 修太 議員 (新政会)



武蔵野小学校の防災訓練で説明する衛生組合

市長 西多摩衛生組合では、環境センターを社会インフラとして長期にわたり有効利用するため、環境センター長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事を実施し、平成50年度(2038年)までの稼働を目指している。その中で平成29年度に工事の効果を検証し、計画値を上回る設備の省エネルギー化と温室効果ガス排出量の削減が図られた。施設の防災拠点化についてもフレッシュユランド西多摩に、

西多摩衛生組合のこれからについて
質問 防災拠点とするために、施設全体の強化を図るべきではないか。

市長 西多摩衛生組合では、環境センターを社会インフラとして長期にわたり有効利用するため、環境センター長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事を実施し、平成50年度(2038年)までの稼働を目指している。その中で平成29年度に工事の効果を検証し、計画値を上回る設備の省エネルギー化と温室効果ガス排出量の削減が図られた。施設の防災拠点化についてもフレッシュユランド西多摩に、

教育長 教員の部活動への負担軽減を図りながら、部活動の質を高める効果もある。中学校の意見等も聞きながら制度化に向けて検討していきたい。

中学校の部活動指導について
質問 来年度以降の部活動指導員配置についてどのように考えているか。

市長 基幹的設備改良工事において、余熱利用の自家発電は、現在の定格出力1980キロワットから、平成31年度には2370キロワットに増強され、サーマルリサイクルの推進がより一層図られるとのことである。

防災倉庫と非常用マンホールトイレの整備が進められたとのことである。
質問 廃棄物を利用した電気・熱エネルギーの地産地消を促進するために、発電設備の改良を図るべきではないか。



《Q》長期の事業の進捗状況は定期的に報告を
《A》情報誌「まちなみ」「広報はむら」で知らせる

水野 義裕 議員 (羽村 21)



羽村駅西口土地区画整理事業の今後は、その4
質問 当初の計画と現在で変わった点は。
市長 地権者数は1239人から1214人に25人減少。公園面積は約1万5千㎡が1万7千㎡に約200㎡増加、道路面積は約12万4千㎡が12万5千㎡に約1000㎡増加。



川崎一丁目新奥多摩街道沿い

質問 移転・補償の説明を受けた地権者数は。
市長 平成27年度以降71人に具体的な説明を実施。

質問 これまでに実施した調査や移転等の件数は。
市長 建物等の調査91棟、補償額を提示43件、補償契約した件数30件、建物等の移転52棟、仮換地の使用収益を開始17件。

質問 これまでの人件費や都市づくり公社への委託費の累計は。
市長 職員人件費の累計は約10億6千万円、公社への業務委託費の累計は約38億8千万円。

質問 今後2年半の間の計画は。
市長 今後1年半の移転・補償の説明対象権利者50人、建物等調査22棟、建物等移転44棟、仮換地の使用開始33件を予定。平成32年度については、32年度以降の債務負担行為の設定や予算に向けた手続きの際に示す。

その他の質問
「行財政改革等について」「教職員の働き方改革について」



《Q》高すぎる国保税を下げるため国の補助の増額を
《A》東京都市長会を通じて働きかけている

浜中 順 議員 (共産党)



だれが必要時に、必要な医療を受けられるようにすべきである。
質問 国保税を抑えるために市費から繰り入れを行っているが、それをなくす国の動きが強まっている。繰り入れを継続すべきと考えられているか。

市長 繰り入れを当面継続しつつ、見直しを行っていく。
質問 国保税を納められず滞納すると保険証を取り上げられる。多くの教員は、昼休みも一杯日程が詰まっている。そのため、わかる授業のための準備時間や、子どもの心のケアの相談時間を確保することが困難になっている。この改善を、優先的に取り組むべきである。



公立福生病院

質問 多くの教員が正規労働時間外での授業準備を行っていることを、早急に改善すべきと考えるか。
教育長 「働き方改革推進委員会」を設置し、その中で検討している。



《Q》昭島市の可燃ごみ加入撤回の経過説明が必要
《A》構成市町統一の内容を広報紙等で知らせる

門間 淑子 議員 (市民ネットワーク「いきいき広場」)



昭島市清掃センター

昭島市の可燃ごみ加入撤回について
質問 昭島市からの加入要請取り下げの事実経過は。
市長 西多摩衛生組合への加入見直しの報道を受け、10月15日に緊急の構成市町長会議を開催し、昭島市長に真意を確認した。11月16日に、昭島市から「加入依頼取り下げ」が出され、同20日に構成市町長会議で加入をお断りすることを決定し、その旨を昭島市長に通知した。
質問 検討結果報告書は、構成市町と昭島市の合意ではなかったのか。

市長 課題を出し、取り組み事項をまとめたもので、合意する性質のものではない。

西口事業の抜本的見直しを
質問 事業計画・資金計画の公表時期は。
市長 市の財政状況を考え、国・東京都などの協議状況を踏まえ、平成32年度までに土地区画整理法に基づく手続きを進めるので、適時に示していく。



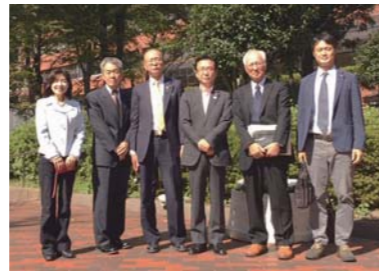
視 察 しました

私たち市議会議員は、特徴ある施策を行って優れた成果をあげている自治体や団体に学び、羽村市が抱えるさまざまな課題などについて理解を深め、今後の行政運営に反映させるため、行政視察を行っています。

今回は、平成30年に行った常任委員会の主な行政視察の概要を報告します。

総務委員会

●研究テーマ
学校教育について



(左から) 西川美佐保委員、浜中 順副委員長、小宮國暉委員、中嶋 勝委員長、水野義裕委員、印南修太委員

●視察概要

10月15日

福生市

「教育現場への

ICT活用について」

10月17日

日野市

「教育現場への

ICT活用について」

10月18日

八王子市

「八王子市立高尾山学園

について」

経済委員会

●研究テーマ
商工業および観光の振興について



(左から) 大塚あかね副委員長、山崎陽一委員、富松 崇委員長、橋本弘山委員、石居尚郎委員、鈴木拓也委員

●視察概要

10月16日

石川県小松市

「ひとこものづくり

科学館について」

10月17日

富山県高岡市

「企業が進める

産業振興観光について」

10月18日

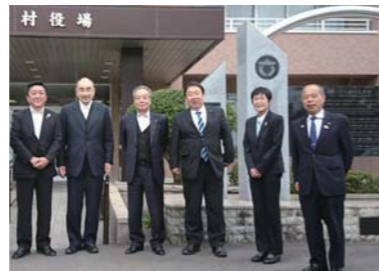
富山県富山市

「コンパクトな

まちづくりについて」

厚生委員会

●研究テーマ
市民の健康管理および環境保全について



(左から) 富永訓正副委員長、濱中俊男委員長、瀧島愛夫委員、馳平耕三委員、門間淑子委員、高田和登委員

●視察概要

10月16日

青森県六ヶ所村

「原子力施設に対する

安全対策について」

10月17日

青森県青森市

「元気都市あおり健康

づくり推進計画について」

《Q》ブロック塀改修に補助金を 《A》補助制度の創設を検討

濱中 俊男 議員 (リフレッシュ羽村)



通学路沿いの古いブロック塀

危険ブロック塀等のフェンスへの改修補助
質問 羽村市における危険ブロック塀、万年塀の現状は、
市長 大阪府北部地震の事故を受け、羽村市所有地の総点検を実施した。その結果、18か所の対応が必要となり、年度内にはフェンス等への取り換え工事を完了する。
質問 民地についてはどうか。
市長 所有者が未然に倒壊等を防止する管理責任がある。
質問 ブロック塀等改修補助金の創設の考えは。
市長 多摩地域26市中11市で建て替えの助成制度がある。

る。国や東京都で検討している制度も注視し検討する。
 ※8050問題
質問 市における対策は。
市長 中高年世代のひきこもり対策は、生活困窮者自立相談支援事業の一環として対応している。児童・青年期においては、「子どもや若者の育成支援」として相談会や講演会を開催している。中高年世代への支援は民生委員等と連携し相談へつなげる体制づくりに努めていく。
女性に対する不審者対策(公然わいせつ)について
質問 不審者対策は。
市長 「市民パトロールセンター」は「はむら」をはじめとした見守り活動への支援、防犯関係団体相互の連携強化を図っている。

※8050問題：80代前後の高齢者世代が養っている、主に50代のひきこもりの子供からなる家族の抱える社会問題



議会 活動アルバム



11月27日、基地対策特別委員会が米軍横田基地を視察しました。米軍横田基地の概要の説明を受けたり、貨物ターミナルを視察しました。



12月20日、「羽村市の公共交通のこれからについて」と題して羽村市議会議員研修会を開催しました。講師には、井原雄人氏（早稲田大学スマート社会技術融合研究機構電動車両研究所研究院客員准教授）をお招きしました。